

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2019年12月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 2日の地方選挙で、与党は支配選挙区を1つ失い、与野党が各7選挙区を支配する結果となった。総議席数でも与党は選挙前より11議席を減らした他、総得票数も野党が上回った。
- 金融犯罪対策のため新100ドル札が急遽発行され、旧札は年内に効力を失うと発表され、銀行での交換は当初混乱した。
- ローリー首相は一部内閣改造を実施し、社会開発、地方行政、公共事業分野を強化した。
- 大麻を非犯罪化する法案が議会で可決され、施行された。19年の殺人事件は538人と史上2番目の高い数字となった。

2. 内政

- 2日、地方選挙が実施され、与党人民国家運動 (PNM) の支配選挙区と野党統一国民会議 (UNC) の支配選挙区が各7選挙区で拮抗する結果となった。(選挙前は与党が8選挙区、野党が6選挙区。) 総議席数139の内、与党は74 (選挙前は85)、野党は65 (同54) 議席を獲得。野党はサングレ・グランデ選挙区で過半数議員を確保した他、PNMの牙城であるサンフェルナンドで3議席を獲得した。投票率は34.49%、政党別得票数では、野党UNCが20万票強と与党PNMの16万票強を上回った。ローリー首相は、PNMが最多の議席を獲得したことには満足している、地方選挙と総選挙は別物と述べた。パサード=ビセッサ=UNC党首は、今回の結果は国民がPNMに辟易していることを示すもの、変化はこの地方選挙から始まると述べた。(3日付各紙報道及び選挙委員会発表。)
- 10日付当地紙は、9日民間団体に安全対策のために雇われていた元米FBI捜査官が当国警察の警視正として正式に任命されたと報道。
- 13日付当地紙は、11日の豪雨によるトリニダード島南部での洪水で、約150世帯が影響を受け、約50世帯で家財が喪失したと報道。18日付当地紙は、ローリー首相は被災地への緊急支援として200万TTドルを発表したと報道。
- 15日付当地紙は、金融情報局は7～9月の3ヶ月で過去3年で最高の約7.5億TTドルの資金が洗浄されたと報告したと報道。
- 15日付当地紙は、アル=ラウイ司法長官は、同長官夫人の家族が保有する会

社が大麻の売買に関与していたとの報道に対して、承知していないと答えたとの報道。

● 17～18日付当地紙は、地方選挙の結果に従い、各市で新体制が発足し、ポート・オブ・スペイン市ではマルティネス市長が再任され、サンフェルナンド市では一時退任が見込まれたレグレロ市長が再任された、チャグアナス市長には最年少の女性市長が誕生したと報道。

● 19日付当地紙は、大麻を非犯罪化する危険薬物改正法案が上下院で可決され、アル＝ラウイ司法長官は、同法が近く施行されれば、約8,500件の大麻所持に関する起訴事案が抹消されると述べたと報道。22日付各紙は、同改正法は大統領が署名し、23日に施行されると報道。21～24日付当地紙は、大麻違反で服役中の101人が釈放される見込み、司法長官が大麻犯罪歴抹消の手続きのため裁判所と協議したと報道。

● 24日付当地紙は、保健省は今季のインフルエンザによる死者は33名に上り、予防接種を無料で実施していると注意を呼びかけたと報道。

● 31日、ローリー首相は、ロビンソン＝レジス計画・開発大臣を社会開発・家族大臣に、クリックロウ＝コーバーン社会開発・家族大臣を計画・開発省付大臣に、計画・開発大臣職はローリー首相が兼務する、公共共事業・運輸省及び地方開発・地方自治省に新たに政務次官を配置する内閣改造を実施した。

● 31日、殺人事件が2件発生し、2019年の殺人件数は538人と、前年の517人を上回り、史上2番目に高い発生数となった。(1月2日付各紙報道) 31日付各紙は、グリフィス警察長官は、殺人事件が後を絶たず、身の安全のため家族が外国に避難している中で、クリスマス・パーティを長官公邸で開催したことが批判されていると報道。

3. 経済

● 5日付当地紙は、石油業労働組合は、ユニリーバ・カリブ社所属の同組合員286人のうち178人が解雇されると発表し、ユニリーバ社は今回の決定に科する法的義務は遵守する、当地での事業の長期的持続可能性に重点を当てるとの声明を発表したと報道。

● 5日付当地紙は、インバート財務大臣は、ユニペット社がパリア燃料販売社から石油購入代金1億ドルの債務を抱えている問題解決のため仲裁を行っている」と述べたと報道。10日付当地紙は、ユニペットはパリア社への債務決済に合意し、燃料油販売停止に関する差し止め訴訟を取り下げ、ユニペットへの燃料油供給が再開されたと報道。

● 6～10日付当地紙は、政府及び中央銀行は、犯罪対策等のため現行の100ドル札を14営業日で新札に切り替え、現行紙幣は年内で無効とする、新札はポ

リマー札で偽造防止がなされており、既に十分な量が印刷されていると発表した、紙幣交換では当初銀行が混乱し、旧札の期限前の受け取り拒否事例が発生していると報道。10日付当地紙は、ヒライアー中央銀行総裁は、他の紙幣についても20年に順次ポリマー紙幣に切り替えるが、交換期間は100ドル札交換期間より長いものとなると述べたと報道。

●6日付当地紙は、中央銀行は最新の通貨報告で、当国の天然ガス生産への障害が除去されれば、経済活動は活発化する、エネルギー省は同生産量が日産38億立方フィートまで回復すると見ており、石油化学等の下流産業に好影響を与えると発表したと報道。

●8日付当地紙は、ペトロトリン精油所閉鎖後1年で、同社を後継したヘリテージ石油社は、税引き後7億2,500万ドルの利益を計上し、原油生産平均は日産約3万8千バレルに回復したと報道。

●9日付当地紙は、EUは、ピアルコ国際空港敷地に約144万キロワットの太陽光パネルを設置するために4百万ユーロの無償資金協力に合意し、今後4年かけて実施されると報道。

●12日、当地国連中南米カリブ経済委員会（ECLAC）は、カリブ地域諸国の経済見通しにつき、TTの19年経済成長率は0.4%、20年は1.5%、カリブ地域全体ではそれぞれ1.4%、1.5%（86%成長のガイアナを除いた平均値）と発表した。

●17日、タッチストーン探索社は、トリニダード島のカスカドゥーラ陸上油田で重要な原油を発見したと発表したと報道。

●20日付当地紙は、米州開発銀行は20年の貿易動向予測の中で、TTの輸出額は18年に10%伸びたが、19年は17.3%減少した、原油価格下落による対中南米カリブ輸出額の減少がその要因と発表したと報道。

4. 外交

●5日、政府は、アル＝ラウイ司法長官は、当地訪問中のデューホルム米国務省西半球局カリブ部長と会談し、両国間の協力強化につき協議したと発表。

●6日付当地紙は、TTはスペインで開催中の国連気候変動会合（COP25）で、気候変動関連損失及び被害交渉の共同議長に選ばれたと報道。

●10日、政府は、モーゼス外務大臣は、3～5日オランダで開催された化学兵器禁止機関（OPCW）の招きで、化学兵器禁止条約の国内法整備に関する関係者フォーラムに出席した、同大臣はアリアスOPCW事務局長と会談したと発表。

●13日付当地紙は、EUは政府調達局に対して、調達手続改善、犯罪科学、詐欺及び捜査に関して、1年間9万8千ユーロの技術協力を行うと発表したと報

道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。